

第5回 刈谷市公営企業経営戦略等策定委員会 議事録

1 日 時

令和5年1月13日（金）午後1時30分～2時30分

2 場 所

刈谷市役所5階 502会議室

3 出席委員 8名

委 員 長：齊藤由里恵

委員長職務代理：井上隆信

委 員：丸地弘泰、岩井佑樹、作田美乃利、齊藤康子、岡田行永、
佐藤英一郎

4 欠席委員

委 員：村口文希

5 事務局

水資源部長：水野秀彦

水 道 課：各務課長、柵木課長補佐兼工務係長、丹羽総務係長、岡田主任主査
野村主査

下水道課：高須課長、石黒課長補佐兼維持係長、稲垣計画係長、西尾業務係長
牧野主任主査

6 傍聴者

なし

7 公開・非公開の別

公開

8 議題

(1) 刈谷市下水道ビジョン及び刈谷市下水道事業経営戦略について

(2) 刈谷市水道事業経営戦略の進捗状況等について

(3) その他

質疑等

《議題(1)刈谷市下水道ビジョン及び刈谷市下水道事業経営戦略について》

【委員】

下水道ビジョンのカラー版について、各章の扉ページの色を変えていて、それに併せて章内の色使いも変えられているが、ここまでカラフルにする必要があるのか。もう少し統一感を持たせたほうがよいのではないか。

【事務局】

全体を見直しまして、修正できるところは修正いたします。

【委員長】

実際に印刷する場合は、グレースケールで印刷することも多いと思うが、その場合において、色の違いが目立つようなことはないか。

【事務局】

グレースケールの場合は、色の違いが分からない程度です。

【委員長】

印刷やウェブサイト上に掲載することも考慮して、可能な範囲で修正をしていただきたい。

《議題(2)刈谷市水道事業経営戦略の進捗状況等について》

【委員】

コロナ禍の影響で令和3年度の有収水量及び給水収益が減っているとの報告(資料6~10ページ)だが、他の会議で市長から「大口使用者の水道使用量は減ったが、コロナ禍の影響が落ち着いてきたこともあり、少しずつ持ち直してきている」と聞く機会があった。令和4年度の見通しはどうか。

【事務局】

給水収益は、コロナ禍前の令和元年度との比較で令和2年度は減少、令和3年度はさらに減少、令和4年度は令和3年度と同程度となる見込みです。右肩下がりの減少は止まる見込みですが、コロナ禍前までの回復までは見込めない状況です。

ただし、上下水道ともコロナ禍(のステイホーム等)により一般家庭用が増加し、営業用が減少していた状況が、最近は家庭用が減少傾向、営業用は回復傾向であるため、少しずつコロナ禍前の状況に持ち直してきているのではないかと見ています。

【委員】

資料9ページ、令和3年度の水量料金について、全体の約3分の1が営業用と工場

用で占められている。これは産業都市である刈谷市の特徴であり、このことで生活用の水道料金を安く抑えられていると思う。工場用、営業用の大口使用者に水道水から地下水などに転換されることがないように、水道を使ってもらえるための営業もかけていってほしいと思う。

【委員】

これから安定した収益の確保が必要となるが、コロナ禍が落ち着いてきた時に、大口使用者が水道使用の方針を変えるといったことは考えられるのか。

【事務局】

工業用水の飲料用水化や厚生労働省の指導の下、災害時の水源二元化を目的とした病院での井戸・地下水利用といった動きは平成31年度までに市内でもありました。今後、この傾向が加速しないよう、使えば使うほど水量料金が高くなる料金体系だけでなく、一定量を過ぎたら逆に安くなり、地下水利用等より料金が安くなる分岐点があると思いますので、料金体系の研究が必要になってくると考えています。

【委員長】

行政としては災害時の重要給水施設となる病院に対する管路整備に多額の投資をしなくてはならない。病院等は水源の二元化を図っても、地下水等が使えない状況に落ちれば水道水を使用することになる。投資に対する負担責任をどこが担うべきなのかについては、検討が必要ではないかと思う。

【委員】

現在、刈谷市では光熱費の高騰に対する支援策として、水道料金の基本料金無料の施策を実施している。令和3年度の赤字や将来の赤字が予測される中で不安はあるが、今後も施策の継続に市民は期待してもよいのか。

【事務局】

水道料金のみで経営を行う独立採算制を原則としている水道事業において、税金等の投入がない中で、料金免除を実施し、赤字経営を行えば将来的に水道料金の値上等でその負担を補わなければならなくなるため、水道事業単独での料金免除は考えておりません。今回の免除については、光熱費の高騰を受けた生活支援策であり、財源は一般会計からの補助金です。また、この補助金の原資は国からの補助金です。施策の継続については、国庫補助金の有無など、今後の社会情勢にもよるかと思いますが、現時点で免除継続の話はありません。

【委員】

令和3年度は赤字決算であり、令和4年度も赤字予測。将来の不安が残る。

【事務局】

経営戦略のシミュレーションでは、令和4、7年度及び令和13年度以降は赤字、令和5、6年度及び令和8年度から令和12年度は黒字の見通しですが、光熱費の高騰により黒字予測が赤字となる可能性が高い状況です。ただし、これまでの事業運営を通して留保してきた内部留保資金がありますので、すぐに資金がなくなる、倒産する、というわけではありません。このように経営環境が厳しくなる中であっても安定した事業運営を継続するため、策定した経営戦略を基に更なる経営の効率化に努めていきたいと考えています。

《議題（3）その他について》

今後のスケジュールとして、下水道ビジョン及び下水道事業経営戦略の公表までの日程を説明し、現時点では3月の予備日の開催予定はないことを説明した。

以上